

建築基準適合判定資格者登録申請書

〔記入注意〕 1.数字は、算用数字を用い、※欄は記入せず、□のある欄は該当する□の中にレ印を付けて下さい。
2.裏面の記載を忘れないこと。

私は、建築基準適合判定資格者の登録を受けたいので、本籍の記載のある住民票の写しを添え申請します。 私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。										
令和〇年 〇月 〇日					氏名 建築 史郎					
地方整備局長 北海道開発局長					殿					
ふりがな氏名	けんちく しろう 建築 史郎				生年月日	昭和〇年 〇月 〇日生			性別	男 ☒ 女 ☐
本籍	△△県				都道府県名のみを記載する。					
現住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 △△県△				所属機関又は会社の採用を行う単位での名称を記載する。 (例1) 〇県職員 → 〇県 (例2) 〇省職員 → 〇省または〇省〇局 (例3) 〇株式会社支店 → 〇株式会社支店					
勤務先の名称	△△市									
勤務先の所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 △△県△									
検定	建築基準適合判定資格者検定区分					一級 ☒ 二級 ☐				
	建築基準適合判定資格者検定又は建築主事の資格検定に合格した時期					令和〇年				
	合格通知日付（又は合格証書日付）					令和〇年 〇月 〇日				
	合格通知番号（又は合格証書番号）					第 〇〇〇〇〇〇 号				
欠格事由	1 拘禁刑以上の刑に処せられたこと（刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）による改正前の刑法（明治40年法律第45号）第13条に規定する禁錮以上の刑に処せられたことを含む。）又は建築基準法令の規定若しくは建築士法の規定により刑に処せられたことがありますか。 あるときは、その罪及び刑 その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった年月日 年 月 日									
	2 建築基準適合判定資格者の登録の消除の処分を受けたことがありますか。 ある ☐ ない ☒ 取り消されたことがあるときは、その年月日 年 月 日									
	3 確認検査の業務禁止処分を受け、その禁止の期間中に建築基準適合判定資格者の登録の消除の処分を受けたことはありますか。 ある ☐ ない ☒ 業務禁止処分を受けたことがあるときは、その期間 年 月 日から 年 月 日まで									
	4 建築士法第10条第1項の規定により、一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがありますか。 ある ☐ ない ☒ 取り消されたことがあるときは、その年月日 年 月 日									
	5 公務員で懲戒免職の処分を受けたことがありますか。 ある ☐ ない ☒ 処分を受けたことがあるときは、その年月日 年 月 日									
	6 精神の機能の障害により確認検査の業務を適正に行うに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない状態ですか。 はい ☐ いいえ ☒									
※審査	登録手数料	經由庁	住民票照合	合資格者照合	欠格審査	副審査	名簿登録	登録証発行	※經由庁記載欄 責任者（職氏名）	
収入印紙を貼付して下さい。 自治体職員 : 1万円分 自治体職員以外: 2万5千円分										
自治体職員のみ自治体名を記入する。										
収入印紙貼付欄 (消印してはならない。)										
〇〇市 (注意) 市町村又は都道府県の職員である者については、当該市町村又は都道府県名をこの欄に記入すること。										
※都道府県 受付番号										
欄外に平日日中連絡が取れる 連絡先を記入する。										
連絡先: 03-〇〇〇〇-△△△△										

(裏面) (A4)

実務経歴	勤 務 先	所 在 地	在 職 期 間			地位 職名	職務内容
			年月～年月	年 数			
				建築行政	指定確認 検査機関	その他	
	〇〇市役所 〇〇部〇〇 課〇〇係	〇〇県 〇〇市	平成12年4月～ 平成15年3月			3年	技師 〇〇建物における 法適合等審査業務 法定外業務
	(株) 〇〇 〇〇〇〇□ □課◇◇係	〇〇県 〇〇市	平成15年4月～ 平成17年6月			2年 3ヶ月	住宅性 能評価 員 住宅性能評価業務
	(財) 〇〇 機関	〇〇県 〇〇市	平成17年7月～ 平成19年3月		1年 9ヶ月		確認検 査補助 員 建築物の確認、中 間検査又は完了検 査
	〇〇市役所 △△部□□ 課××係	〇〇県 〇〇市	平成19年4月～ 平成22年5月	3年 2ヶ月			係長 建築物の確認、中 間検査又は完了検 査
			合 計	3年2ヶ月	1年9ヶ月	5年3ヶ月	

(注意) 1) 今までの建築に関する経歴のすべてについて年代順に書き、なお、勤務先、地位職名又は職

務内容が変わった場合には区別して個々に記入

2) 職務内容は、6) の例にならって具体的に詳しく

3) 所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。

4) 職期間は、地位役職ごとの満年月数とし、1カ

5) 地位役職は、建築課長、技師、防災計画係等と

6) 職務内容記入例

① 建 築 行 政 : 建築物の確認、中間検

調査・処理又は定期報告の審査・指導

指定住宅性能評価機関の場合、
評価員であることを記入する。

【地位・職名欄記入例】

建築審査会委員、准教授、住宅性能評価員、検査員、
現場検査員、構造計算適合性判定員、係長、技師、
主任 等

非常勤職員等で、勤務日数が週5日より少ない場合の経歴年数の算出については、
下記の例にならって算出してください。

【算出例】

算出方法：勤務月数×1週間の内勤務した日数／5日（1週間の勤務日数）＝経験月数
勤務月数が24ヶ月（2年）、1週間の勤務日数が3日の場合

$$24（月） \times 3（日） \div 5（日） = 14.4 \div 1年2ヶ月$$

※ 0.4ヶ月については切り捨て

法令等に基づく業務以外の実務経歴（別紙「建
築基準適合判定資格者の登録資格について」
に例示されているもの以外の業務で法令に基
づかないもの）を記入する場合は、「法定外業
務」としてその旨が分かるように記入してく
ださい。